

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、スマートフォンが急成長する中、2011年6月に大手小売業のイオン各店舗で販売を開始した低価格SIM製品がテレビや新聞、雑誌等の報道で取り上げられることとなり、製品および当社の認知度が向上した結果、当社のSIM製品全般について、順調な販売増に結びつきました。

また、イオンでのSIM販売が認知されるに従い、様々な分野の大手企業が、SIM市場への参入を企図する動きが顕著になりました。2012年1月27日に発表した東日本電信電話株式会社向け製品や、2012年2月1日に設立した丸紅株式会社との合弁会社がこれにあたりますが、いずれも極めて大きな顧客基盤及びソリューションを持つ巨大企業との協業です。

当社は、2010年4月から、自身の流通網でSIM製品を販売し、これにより、2011年3月期第3四半期に四半期ベースで黒字転換を実現しました。しかし、自身の流通網による販売のみでは成長に限界があり、更なる成長のためには、パートナー企業と一体となった取組みが不可欠です。イオンは当社にとっての第1のパートナー企業ですが、この案件が多くの人々の予想を良い意味で裏切った形で成功し、報道されたことが、第2、第3のパートナーを生み出す契機となりました。

さらに、第4、第5のパートナー企業となりうる商談も多数いただいております。当社にとっては、これらの新規案件にいかにお応えしていくのかが、最大の課題となっています。

以上の背景のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期と比較して7.7%（68百万円）増の965百万円を計上しました。これは、2011年6月に開始したイオンでのSIM販売、及び、2011年9月に投入した定額制のSIM製品等が好調に推移した結果です。売上総利益は、第2四半期と比較して41.7%（141百万円）増の482百万円を計上し、大幅な伸長となっています。

ただし、通信サービス繰延利益額と戻入額をネットした影響が、第2四半期と比較して32百万円のマイナスとなっています。これは、製品ミックスがプリペイド型から月額課金型に移行しつつある時期の特殊要因です。

また、販管費では、加賀ハイテック株式会社から提起された訴訟について、2011年10月に第一審で全面勝訴を得たことで成功報酬として発生した弁護士費用32百万円が一時的費用として計上されています。この2つの要因を合計すると64百万円になりますが、これらの要因を考慮しない場合、当第3四半期の営業利益は第2四半期と比べて64百万円の増加、即ち、165百万円の水準となり、第2四半期と比較して80%を越える増益となります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、第2四半期と比較して13.6%（12百万円）増の101百万円、経常利益は40.7%（27百万円）増の96百万円、四半期純利益は14.4%（12百万円）増の95百万円となりました。

米国事業については、売上高は第2四半期と比較して横ばいで推移していますが、売上高に占める通信サービス売上比率の増加に伴い、四半期における損失額は減少しています。当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は7百万円程度まで縮小しており、月次ベースでの損益分岐点到達が視野に入る水準となっています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末から206百万円増加し、1,522百万円となりました。これに預金的性格の強い有価証券200百万円を加えると、手元資金は1,722百万円となり、機動的かつ柔軟に投資を行える状況にあります。また、2012年2月1日には、法人直販データ通信サービス事業を会社分割して新設子会社を設立し、その子会社株式の60%を丸紅株式会社に492百万円で譲渡したことから、手元資金は更に強化されています。

当社グループは、従来から、12ヶ月間などの一定期間利用できるSIMをパッケージにして販売店経由で販売していますが、これに加え、回線交換音声付きデータ通信SIM（talking SIMシリーズ）やイオンSIMのように、クレジットカードで決済する月額課金制商品の比率を高めています。その結果、将来の売上の予測可能性が高まり、また顧客との直接取引であるため収益性が向上します。一方、販売代理店への売掛金の額は減少するため、当第3四半期連結会計期間末の売掛金は、前連結会計年度末から169百万円減少の488百万円となっています。なお、月額課金制商品の比率の増加は、流動負債に計上している通信サービス繰延利益額の減少にもつながっています。

負債は、SIM事業が当社グループの中核事業になりつつある中、ハードウェア関係の買掛金が前連結会計年度末から158百万円減少し295百万円となりました。また、銀行借入の実績を作る目的で400百万円を借入しています。

純資産は、2011年6月21日に開催した第15回定時株主総会で承認された資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分が同年7月31日に効力を生じたことから、資本金、資本剰余金がそれぞれ大幅に減少し、利益剰余金が同額増加しました。また、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益390百万円を計上したことから、純資産合計は、前連結会計年度末から484百万円増加の1,839百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、銀行からの借入、仕入商品の支払い及び短期借入金の約定弁済等により、前年同四半期末に比べて436百万円増加し、1,582百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益を243百万円計上しましたが、仕入商品の支払いに伴い仕入債務が157百万円減少したこと、売上債権が165百万円減少したことなどにより288百万円の収入（前年同四半期は18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入200百万円、定期預金の払戻180百万円、サービスを実現するソフトウェアへの開発投資などにより123百万円の支出（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入43百万円、リース債務の返済による支出20百万円により23百万円の収入（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、平成24年2月1日に「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しておりますが、修正の背景及び理由は次の通りです。

当社は、2012年2月1日、法人直販データ通信サービス事業（以下、「法人直販事業」といいます）を会社分割し、新設分割した子会社株式の60%を丸紅株式会社に譲渡することで、丸紅株式会社と当社との合弁会社である丸紅無線通信株式会社（以下、「丸紅無線通信」といいます）を誕生させました。当社は本件取引により、子会社株式売却益から必要経費を控除した446百万円を特別利益として計上しましたので、これに伴い、連結業績予想を修正しました。

売上高

本件取引により、当社は、2012年3月期の法人直販事業の売上のうち2012年2月及び3月の2ヶ月分を失います。一方、同期間、当社はMVNEとして、MVNOである丸紅無線通信をサポートするサービスを提供します。この両者、すなわち、法人直販事業の売上減とMVNEサービスによる売上増を差し引きすると、当期の売上への影響は50百万円のマイナスと見込んでいます。なお、丸紅無線通信の成長に伴い、当社の売上への影響は、数ヶ月程度の期間で、マイナスからプラスへ転じてくる見込みです。

そのため、売上高については、従来の業績予想数値4,056百万円に、上記の影響である50百万円のマイナスを組み入れ、4,006百万円としています。

営業利益

当社のネットワーク原価は、本件取引の前後で大きく変わることはありません。従って、50百万円の売上減少がそのまま営業利益に影響し、本件取引により、営業利益は50百万円のマイナス影響を受けます。

しかしながら、収益性の高いSIM事業が順調に推移していることから、このマイナス影響は吸収可能と想定し、営業利益については、従来の業績予想数値のまま据え置いています。

経常利益

経常利益においても、営業利益と同様、本件取引により、50百万円のマイナス影響を受けます。しかしながら、収益性の高いSIM事業が順調に推移していることから、このマイナス影響は吸収可能と想定し、経常利益については、従来の業績予想数値のまま据え置いています。

当期純利益

当社は、会社分割による新設子会社株式の60%を492百万円で丸紅株式会社に譲渡し、本件に関するフィナンシャルアドバイザーに対する報酬及び弁護士費用等の必要経費を差し引き、446百万円を特別利益として計上しました。従来の業績予想数値における当期純利益は478百万円でしたが、特別利益を加算し、924百万円に上方修正したものです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,859	1,522,131
売掛金	658,977	488,989
有価証券	200,283	200,370
商品	459,248	416,901
貯蔵品	12,927	12,666
繰延税金資産	5,321	154,975
未収入金	2,261	159,868
その他	39,490	45,166
貸倒引当金	△12,566	△12,566
流動資産合計	2,681,802	2,988,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,406	37,245
減価償却累計額	△24,523	△25,978
建物(純額)	12,883	11,266
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,393	△9,506
車両運搬具(純額)	410	297
工具、器具及び備品	512,317	509,571
減価償却累計額	△435,228	△445,417
工具、器具及び備品(純額)	77,088	64,154
移動端末機器	3,248	3,387
減価償却累計額	△411	△1,505
移動端末機器(純額)	2,836	1,881
リース資産	112,800	124,801
減価償却累計額	△50,671	△64,621
リース資産(純額)	62,128	60,180
有形固定資産合計	155,347	137,780
無形固定資産		
商標権	2,991	2,885
特許権	1,259	1,218
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	494,323	541,832
ソフトウェア仮勘定	323,512	171,686
無形固定資産合計	823,431	718,968
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,370	53,725
その他	10,775	10,775
投資その他の資産合計	65,145	64,500
固定資産合計	1,043,924	921,249
資産合計	3,725,726	3,909,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,520	295,987
短期借入金	280,000	280,000
未払金	65,747	63,707
リース債務	25,876	28,872
未払法人税等	14,549	5,448
前受収益	329,969	279,068
通信サービス繰延利益額	179,223	89,886
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	146,595	160,035
流動負債合計	1,529,182	1,235,706
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	38,236	27,014
その他	3,643	7,571
固定負債合計	841,879	834,585
負債合計	2,371,062	2,070,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,837,955	2,030,595
資本剰余金	2,228,782	394,963
利益剰余金	△5,148,122	△1,055,555
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	916,423	1,367,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,177	246,794
その他の包括利益累計額合計	241,177	246,794
新株予約権	197,063	224,854
純資産合計	1,354,664	1,839,459
負債純資産合計	3,725,726	3,909,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,627,415	2,816,034
売上原価	1,874,572	1,627,527
売上総利益	752,843	1,188,507
通信サービス繰延利益繰入額	319,764	156,741
通信サービス繰延利益戻入額	508,457	246,079
差引売上総利益	941,536	1,277,845
販売費及び一般管理費	1,109,078	1,019,264
営業利益又は営業損失(△)	△167,542	258,581
営業外収益		
受取利息	1,051	776
有価証券利息	109	108
受取配当金	6	6
その他	1,110	422
営業外収益合計	2,277	1,313
営業外費用		
支払利息	21,800	24,621
為替差損	201,707	6,888
その他	1,612	1,193
営業外費用合計	225,120	32,702
経常利益又は経常損失(△)	△390,385	227,192
特別利益		
債務戻入益	8,831	—
新株予約権戻入益	6,334	15,889
特別利益合計	15,165	15,889
特別損失		
固定資産除却損	120	—
事業再構築費用	91,002	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
特別損失合計	95,488	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△470,709	243,082
法人税、住民税及び事業税	4,500	2,880
法人税等調整額	4,807	△150,000
法人税等合計	9,307	△147,119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△480,017	390,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△480,017	390,201

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△480,017	390,201
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	172,990	5,616
その他の包括利益合計	172,990	5,616
四半期包括利益	△307,027	395,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,027	395,817

(第3四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,052,013	965,242
売上原価	699,411	483,132
売上総利益	352,602	482,109
通信サービス繰延利益繰入額	66,037	53,297
通信サービス繰延利益戻入額	137,251	64,969
差引売上総利益	423,816	493,781
販売費及び一般管理費	267,792	391,859
営業利益	156,024	101,922
営業外収益		
受取利息	306	349
有価証券利息	32	32
為替差益	—	3,480
その他	965	5
営業外収益合計	1,304	3,868
営業外費用		
支払利息	7,217	8,777
為替差損	37,036	—
その他	1,585	415
営業外費用合計	45,839	9,193
経常利益	111,488	96,596
特別利益		
事業再構築引当金戻入額	22,422	—
債務戻入益	8,831	—
新株予約権戻入益	4,439	—
特別利益合計	35,693	—
税金等調整前四半期純利益	147,181	96,596
法人税、住民税及び事業税	1,500	960
法人税等調整額	4,807	—
法人税等合計	6,307	960
少数株主損益調整前四半期純利益	140,874	95,636
四半期純利益	140,874	95,636

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,874	95,636
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,854	△989
その他の包括利益合計	36,854	△989
四半期包括利益	177,728	94,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,728	94,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△470,709	243,082
減価償却費	219,698	223,041
受取利息及び受取配当金	△1,057	△782
有価証券利息	△109	△108
支払利息	21,800	24,621
固定資産除却損	221	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,365	—
為替差損益(△は益)	192,259	13,711
事業再構築費用	91,002	—
売上債権の増減額(△は増加)	△434,394	165,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,702	40,812
仕入債務の増減額(△は減少)	294,760	△157,435
前受収益の増減額(△は減少)	276,669	△50,764
未払又は未収消費税等の増減額	28,770	△11,924
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△188,693	△89,337
その他	68,416	△102,584
小計	101,299	298,051
利息及び配当金の受取額	1,166	891
利息の支払額	△2,775	△4,835
事業再構築による支出	△75,007	—
法人税等の支払額	△6,196	△5,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,487	288,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,527	△8,329
無形固定資産の取得による支出	△106,778	△82,409
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△12,715
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	180,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,779	△3,800
敷金及び保証金の回収による収入	4,473	3,395
その他	77	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,534	△123,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
株式の発行による収入	—	43,702
リース債務の返済による支出	△18,535	△20,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464	23,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,577	△2,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,159	186,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,291	1,396,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,132	1,582,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,339,726	287,689	2,627,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	611	611
計	2,339,726	288,301	2,628,027
セグメント利益又は損失(△)	490,934	△122,296	368,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,638
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△544,560
ソフトウェアの調整額	8,379
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△167,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,604,066	211,968	2,816,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91
計	2,604,066	212,060	2,816,126
セグメント利益又は損失(△)	844,464	△68,541	775,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,922
セグメント間取引消去	2,833
全社費用(注)	△530,507
ソフトウェアの調整額	10,331
四半期連結損益計算書の営業利益	258,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、財務体質の健全化を図り、取引先に対する信用力の向上による事業拡大及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。具体的には、平成23年7月31日に資本金3,837,955千円から1,837,955千円を、資本準備金2,228,782千円から1,864,410千円を取り崩して、全額を欠損の填補に充当しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金の額は2,030,595千円、資本準備金の額は394,963千円となりました。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(会社分割及び会社分割により設立した子会社株式の譲渡)

当社は、平成23年11月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月1日に、当社の法人直販データ通信サービス事業を会社分割し、新たに設立したJCIエンタープライズネットワーク株式会社(同日付で丸紅無線通信株式会社に商号変更しました。以下、「新設会社」といいます)に承継させたいうで、同日、当該子会社の株式の60%を丸紅株式会社(以下、「丸紅」といいます)に譲渡しました。

1. 会社分割及び子会社株式の譲渡の理由

当社は、モバイル市場環境の変化に伴い、コンシューマ事業に戦略をシフトし、SIM製品を中心に積極的に事業を展開しています。そのため、法人向け事業については、自社単独ではなく、強力な営業基盤を持つパートナーとの協業によって取り組む方針をとり、今般、丸紅株式会社と、合弁会社を通じて共同でMVNO事業を展開することで合意しました。

会社分割による新設会社は、当社の法人直販データ通信サービス事業を承継したうで、当社は同社にMVNO事業の運営ノウハウおよび技術を供与するなど、同社のMVNO事業を全面的に支援します。また、丸紅株式会社は同社を通じてMVNO事業に本格参入します。

これにより、会社分割による新設会社は、丸紅株式会社と当社の合弁会社として、単なる法人直販事業のみならず、M2M(人を介さずに機器間で通信を行う仕組み)やFMC(固定通信と移動体通信の融合)など、多様なネットワークインテグレーションサービスの展開を目指します。

2. 会社分割の内容

(1) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする物的新設分割です。

(2) 会社分割に係る株式の割当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式600株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(3) 分割した事業

① 事業の内容

法人直販データ通信サービス事業

② 事業の規模(平成24年3月期 第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	分割する事業	連結売上高	比率
売上高	415,135	2,816,034	14.7%

(4) 新設会社の資産、負債及び純資産の額並びに従業員数(平成24年2月1日現在)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	従業員数
820,000	—	820,000	6名(予定)(出向者を含む)

(5) 会社分割日

平成24年2月1日

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

3. 子会社株式の譲渡の内容

(1) 譲渡先の商号等

丸紅株式会社 (本店所在地: 東京都千代田区大手町1丁目4番2号)

(2) 当該子会社の概要 (平成24年2月1日現在)

(1) 商号	丸紅無線通信株式会社 (平成24年2月1日付でJ C Iエンタープライズネットワーク株式会社から商号変更)
(2) 事業内容	電気通信サービス (法人直販データ通信サービス)
(3) 設立年月日	平成24年2月1日
(4) 資本金の額	15,000千円
(5) 当社との取引内容	当社にMVNE業務を委託する

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式数 (持株比率) の状況等

(1) 譲渡前	600株 (議決権の数: 600個) (持株比率: 100%)
(2) 譲渡株式数	360株 (議決権の数: 360個) (持株比率: 60%)
(3) 譲渡後	240株 (議決権の数: 240個) (持株比率: 40%)
(4) 譲渡価額	492,000千円
(5) 譲渡価額の算定根拠	EBITDAマルチプルの方式で算出しています。
(6) 譲渡益	446,000千円

(4) 株式譲渡日

平成24年2月1日